

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長

氏名 内田 興太郎

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務部長

氏名 阿部 稔 TEL (03) 3297 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	49,332	8.6	356	-	770	-
13年 9月中間期	53,955	13.4	657	10.4	665	14.0
14年 3月期	131,905		2,735		2,706	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	531	-	7.92	
13年 9月中間期	25	-	0.38	
14年 3月期	452		6.73	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 67,147,033株 13年 9月中間期 67,170,143株 14年 3月期 67,166,144株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	-	-	-	-
13年 9月中間期	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	6.00	

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 -円 -銭
 特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	125,050		25,114		20.1	374.10
13年 9月中間期	132,396		26,074		19.7	388.19
14年 3月期	125,844		25,924		20.6	386.01

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 67,170,143株 13年 9月中間期 67,170,143株 14年 3月期 67,170,143株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 39,796株 13年 9月中間期 673株 14年 3月期 10,376株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	銭	円	銭	円	銭	銭
	135,000		1,500		450	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 69銭

上記の業績予想は、経営方針及び現状の経済情勢等に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向等により変動する可能性があります。

個別中間財務諸表等**(1) 中間貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	15,639		14,197		1,442	16,337	
受取手形	8,451		8,724		273	13,451	
完成工事未収入金	19,864		19,453		411	28,069	
有価証券	12,768		6,194		6,574	3,164	
未成工事支出金	43,379		43,466		86	34,000	
短期貸付金	1,921		1,482		438	1,936	
その他	4,321		6,100		1,779	3,635	
貸倒引当金	146		161		15	247	
流動資産合計	106,200	80.2	99,459	79.5	6,741	100,347	79.7
固定資産							
有形固定資産	9,841		9,952		111	9,717	
無形固定資産	111		106		5	108	
投資等							
投資有価証券	6,811		6,595		216	6,312	
その他	11,074		9,968		1,106	10,777	
貸倒引当金	1,644		1,032		612	1,420	
投資等計	16,242		15,532		710	15,670	
固定資産合計	26,195	19.8	25,591	20.5	604	25,496	20.3
資産合計	132,396	100.0	125,050	100.0	7,345	125,844	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	12,521		12,047		473	13,197	
工事未払金	12,243		12,020		222	15,405	
短期借入金	21,440		20,605		835	20,440	
未払法人税等	482		90		391	2,045	
未成工事受入金	35,581		34,946		635	26,204	
引当金	578		462		115	503	
その他	10,578		6,354		4,224	8,895	
流動負債合計	93,425	70.6	86,526	69.2	6,898	86,691	68.9
固定負債							
長期借入金	130		90		40	110	
退職給付引当金	11,820		12,672		852	12,280	
役員退職慰労引当金	310		295		15	344	
その他	635		351		283	493	
固定負債合計	12,896	9.7	13,409	10.7	513	13,228	10.5
負債合計	106,321	80.3	99,936	79.9	6,385	99,920	79.4
(資本の部)							
資本金	5,100	3.9	-	-	5,100	5,100	4.0
資本準備金	3,610	2.7	-	-	3,610	3,610	2.9
利益準備金	1,105	0.8	-	-	1,105	1,105	0.9
その他の剰余金							
任意積立金	15,727		-	-	15,727	15,727	
中間(当期)未処分利益	30		-	-	30	456	
その他の剰余金合計	15,758	11.9	-	-	15,758	16,184	12.9
その他有価証券評価差額金	499	0.4	-	-	499	75	0.1
自己株式	-	-	-	-	-	1	0.0
資本合計	26,074	19.7	-	-	26,074	25,924	20.6
資本金	-	-	5,100	4.1	5,100	-	-
資本剰余金	-	-	3,610		3,610	-	-
資本準備金	-	-	3,610	2.9	3,610	-	-
資本剰余金合計	-	-	3,610		3,610	-	-
利益剰余金	-	-	1,105		1,105	-	-
利益準備金	-	-	15,719		15,719	-	-
任意積立金	-	-	469		469	-	-
中間未処理損失	-	-	16,356	13.1	16,356	-	-
利益剰余金合計	-	-	52	0.0	52	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	5	0.0	5	-	-
自己株式	-	-	25,114	20.1	25,114	-	-
資本合計	-	-	125,050	100.0	7,345	125,844	100.0
負債・資本合計	132,396	100.0	125,050	100.0	7,345	125,844	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		対前年中間期	前事業年度の 要約損益計算書 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
売 上 高		%		%			%
完成工事高	53,955	100.0	49,332	100.0	4,623	131,905	100.0
売上原価							
完成工事原価	49,857	92.4	46,381	94.0	3,475	122,175	92.6
売上総利益							
完成工事総利益	4,098	7.6	2,950	6.0	1,147	9,730	7.4
販売費及び一般管理費	3,440	6.4	3,306	6.7	133	6,995	5.3
営業利益又は営業損失()	657	1.2	356	0.7	1,014	2,735	2.1
営業外収益							
受取利息	216		136		79	426	
その他	137		99		37	146	
営業外収益計	353	0.6	235	0.5	117	572	0.4
営業外費用							
支払利息	123		125		1	238	
その他	222		524		302	362	
営業外費用計	346	0.6	649	1.3	303	601	0.5
経常利益又は経常損失()	665	1.2	770	1.5	1,435	2,706	2.0
特別利益	-	-	90	0.2	90	-	-
特別損失	390	0.7	-	-	390	431	0.3
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	274	0.5	680	1.3	954	2,274	1.7
法人税、住民税及び事業税	485	0.9	82	0.2	403	2,570	1.9
法人税等調整額	235	0.4	230	0.5	5	747	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	25	0.0	531	1.0	557	452	0.3
前期繰越利益	4		62		57	4	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	30		469		499	456	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金、不動産事業支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末後の賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は20,186百万円である。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3)税効果会計

当中間会計期間に係わる納付額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(4)追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係	前中間期	当中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	12,931百万円	13,263百万円	13,176百万円
(2)工事保証金等差入保証金の代用として差入れている有価証券	503	378	496
(3)仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。			
(4)前中間期末日及び前期末日が休日(金融機関の休業日)につき、(中間)期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。			
	前中間期	当中間期	前 期
受取手形	76百万円	-百万円	268百万円
支払手形	337	-	208
(5)偶発債務(保証債務)			
工事資金の借入金連帯保証			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	595	526	526
分譲代金の前金返還に対する連帯保証	680	936	744
マンション購入者の借入金に対する連帯保証	41	34	37
(6)受取手形裏書譲渡高	1,115	-	-
2. 中間損益計算書関係			
(1)特別利益は次のとおりである。	前中間期	当中間期	前 期
貸倒引当金戻入額	-百万円	90百万円	-百万円
(2)特別損失は次のとおりである。			
貸倒引当金繰入額	390	-	417
固定資産売却除却損	-	-	14
(3)当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。			
	前中間期	当中間期	
前事業年度下半期	88,266百万円	77,949百万円	
当中間期	53,955	49,332	
計	142,222	127,282	
(4)減価償却実施額	前中間期	当中間期	前 期
有形固定資産	397百万円	368百万円	808百万円
無形固定資産	5	6	10

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	178	100	77	145	81	64	181	111	70
合 計	178	100	77	145	81	64	181	111	70

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	30百万円	23百万円	28百万円
1 年 超	46	41	41
合 計	77	64	70

なお、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	21百万円	14百万円	31百万円
減価償却費相当額	21	14	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

前中間期、当中間期及び前期末における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

部門別完成工事高

項目	前中間期		当中間期		対前年中間期 増減金額		前期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木	36,757	(68.1)	32,628	(66.1)	4,128	(11.2)	87,138	(66.1)
建築	17,197	(31.9)	16,703	(33.9)	494	(2.9)	44,766	(33.9)
官公庁	29,262	(54.2)	24,791	(50.3)	4,470	(15.3)	69,139	(52.4)
民間	24,692	(45.8)	24,540	(49.7)	152	(0.6)	62,765	(47.6)
合計	53,955	(100.0)	49,332	(100.0)	4,623	(8.6)	131,905	(100.0)

受注状況

項目	前中間期		当中間期		対前年中間期 増減金額		前期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(受注高)								
土木	30,369	(66.3)	30,694	(62.1)	325	(1.1)	78,350	(62.9)
建築	15,440	(33.7)	18,748	(37.9)	3,307	(21.4)	46,202	(37.1)
官公庁	24,133	(52.7)	25,517	(51.6)	1,383	(5.7)	66,239	(53.2)
民間	21,676	(47.3)	23,925	(48.4)	2,248	(10.4)	58,313	(46.8)
合計	45,810	(100.0)	49,442	(100.0)	3,632	(7.9)	124,552	(100.0)
(受注残高)								
土木	137,923	(68.5)	133,589	(66.1)	4,334	(3.1)	135,523	(67.1)
建築	63,359	(31.5)	68,596	(33.9)	5,236	(8.3)	66,551	(32.9)
合計	201,282	(100.0)	202,185	(100.0)	902	(0.4)	202,075	(100.0)